

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	シリア難民の母子の健康維持と向上
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</p> <p>本事業実施国であるイラク共和国は、2011年3月から始まったシリア国内の混乱により、多くのシリア難民が逃れてきている。近隣諸国に逃れているシリア難民の数は200万人を超え、またこの1年間でシリア難民の数が180万人近く増加し、毎日平均約5千人が国外に逃れる状況が続いており (UNHCR、2013年9月3日)、今後も増加傾向が続くことが懸念される。</p> <p>特に2013年8月15日の国境一時開放時からこれまでに、北イラクには一ヶ月間で6万人以上の難民が流入し、10月4日現在、イラクのシリア難民数は22万人に達している。北イラクのクルド自治政府や現地の支援団体は難民支援を実施しており、当団体が活動を予定しているダラシャクラン難民キャンプに加え、エルビル市郊外に複数の難民キャンプが新設された。しかし、多数の難民の受け入れにより、クルド自治区自体も不安定化しており、一部の難民が物乞いや路上生活をする状況に陥っている。そのため、イラク国内におけるシリア難民支援の緊急性と必要性は非常に高い。</p> <p>(イ) 申請事業の内容(事業地、事業内容) 背景</p> <p>現在弊団体が活動しているイラク・エルビル周辺には、4つのシリア難民キャンプ(一時的なものも含め)があり、日々1,000人程の難民が逃れてきている。そうしたシリア難民の中でも、以下の理由により、特に母子に対する支援の必要性が高いと考える。</p> <p>第一に、イラクに避難しているシリア難民の4分の3が女性や子どもでもある。難民の中でも、比較的脆弱な立場にある女性や子どものニーズに配慮する必要がある。また避難民生活を送る多くの家族から、幼い子ども達の健康に対する支援ニーズの声が挙がっている。乳児を持つ母親の中には、難民生活による栄養不足やストレスから母乳が出にくい状況に陥っており、この場合粉ミルクが必要だが、難民キャンプでは粉ミルクが不足している。</p> <p>第二に、エルビル県に逃れているシリア難民妊産婦にとって、妊娠中・出産・産後の病院やヘルスセンターへのアクセスに問題があり、妊産婦や新生児の健康に関する情報を得づらく、安全な処置を受ける機会が阻害されている。キャンプ内での医療施設では、ごく基本的な医療サービスしか行われておらず、妊産婦検診や分娩を行</p>

	<p>える施設・設備はない。そのため妊産婦が適切な医療を受けるためには、エルビル市内の病院に行かなければならない。エルビル市内には出産を扱っている公立病院は Maternity Teaching Hospital (以下 MTH) のみであるが、イラク人だけでなくシリア難民に対しても妊産婦検診や出産にかかる費用は原則無料である。そのため、多数のシリア難民も来院するため、一日の分娩件数は自然分娩で約80件、帝王切開で約30件と、通常で合計約50件を扱うのに比べ、件数が非常に多くなっている。また検査機器数の不十分さから、院内は非常に混雑している。現在、病院内には超音波検査機器は2台しかなく、出産直前検診用の CTG (胎児心拍陣痛図) は2台の内1台は故障している。検査をする人員はあるものの、検査をする機器が不足している状況である。一方、エルビル市内には15の公立のヘルスセンターがあるが、そこでは妊産婦検診は主に問診のみが行われ、超音波検診や心音チェックなどはされていない。そのため超音波検診や心音チェックなどの検診を受けるためには、近くの私立産科クリニックに行く必要があり、一回の検診につき約60USDの支払いが生じる。さらに妊産婦に多く見られる貧血と診断された場合は鉄剤が処方され、薬代として約20USDを支払わなければならない。これら検診費用は、経済的困難な状況にあるシリア難民の妊産婦にとって高額な費用であり、家族にとっても負担であることから、定期検診を受ける動機を阻害する原因となっている。</p> <p>女性に対する聞き取り調査でも、妊産婦が出産前後の検診が受けられておらず、妊産婦検診や出産前後のケアと物資支援(おむつやミルク等)に対するニーズが高かった。さらに、シリア難民支援関係の国際機関との会談で、特に UNFPA の Radouane Belouali 氏 (Chief of Operation) から、新設キャンプにおけるニーズとして、医療関係の情報提供とキャンプから都市の医療施設までのアクセスが挙げられた。</p> <p>2013年2月からこれまでに自己資金により、妊産婦検診の受診促進に向けた事業を実施してきた。しかし、増え続ける難民への対応と事業の効率性・効果を向上するため、より多くの妊産婦を対象としたアクセスの向上、受け入れ国側の体制強化、情報の普及、支援の柔軟性の向上、その他母子の健康維持のための物資配布を目指した本事業内容に至った。</p>
(3) 事業内容	<p>シリア難民の母子保健の向上を目的とした以下の活動を実施する。 事業全体の直接裨益者：妊産婦約1,000人 (UNFPA の Dr. Radouane の予測では、エルビル内の難民の妊婦数は1,000~2,000人。正確なデータなし)</p>

(1) 妊産婦の医療機関へのアクセスの構築(添付資料1参照)

キャンプに居住する妊産婦の医療機関へのアクセスが不足しているため、エルビル郊外の難民キャンプから市内にある産科病院までの搬送バスを配備し、キャンプと医療機関を繋ぐ医療交通システムを構築する。それぞれのキャンプ内には救急車が2・3台常駐しているが、緊急のケースの搬送であり、妊産婦検診では利用できない。搬送バスの運営は、キャンプ内でも活動している現地団体(バルザニ財団)と実施する(添付資料2「覚書」参照)。

【直接裨益者:最大延べ1,320人(1日12人×22日×5ヶ月)】

※約25人乗りの小型バスを予定しているが妊産婦と付添家族一名とスタッフが乗るため、その内妊産婦は12人程。

(2) 検診・出産に必要な機材供与(下記3台)

難民庇護地域の公立産科病院における医療機器の不足による混雑緩和のため、医療機器・器具を供与し、難民受け入れ国側の医療体制の整備を実施する。

- ・超音波検査機器1台
- ・ポータブル用超音波検査機器1台
- ・CTG(胎児心拍陣痛図)1台

【直接裨益者数:最大延べ7,820人(シリア難民1,320人、イラク人6,500人(1日約50人×26日×5ヶ月))】

(3) 母子保健に関する情報提供

キャンプ内では保健・医療関連の情報が限られているため、妊産婦への母子保健に関するパンフレットを作成し、妊産婦1,000人に配布する。(アラビア語のパレスチナ母子手帳を参考)

(4) 母子保健のための物資配布支援

母子の健康維持・向上のために、必要とされる栄養補助食品(粉ミルクなど)を、母乳が出ない又は出にくい妊産婦に延べ1,000缶配布する。※あくまでも母乳での授乳を推進する。

(5) 妊婦検診費や出産費用の補助(※自己資金による支援)

緊急的な医療支援が必要となった際に、妊婦検診費や出産費用を補助する。

(6) 医療専門家派遣(セミナー及びモニタリング・評価の実施)

	<p>専門看護師や医師を派遣し、難民妊産婦（避難民医療関係者含む）約100人を対象に母子保健やリプロダクティブヘルスに関するセミナー（母子手帳の記録方法、妊娠中の過ごし方等）を開催する。また、プロジェクトのモニタリング・評価を行う。</p>
<p>（４）持続発展性</p>	<p>緊急支援のため物資支援などの活動は持続発展性が低い、本事業終了後も以下の活動の持続発展性が望まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療交通システムに関しては、難民キャンプを管轄する地元政府や団体（バルザニ財団など）が継続できるよう、本事業計画・実施段階から協力してシステム化する予定である（添付資料2参照）。 ・検診や出産に必要な機材供与においては、現地の公立病院が使用しているものと同様の機材を供与し、操作方法のトレーニングを行う。事業後は公立病院が機材の管理することで確約済みである。また、シリア難民だけでなく受け入れコミュニティの妊産婦へのサービス向上が期待できる。 ・母子保健に関するパンフレットの普及に関して、すでにクルド政府が実施している検診記録票と一緒に配布することで、今後もクルド政府や現地公立病院によって普及される予定である。
<p>（５）期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>（１）医療機関へのアクセスの構築 期待される効果：難民妊産婦の医療施設へのアクセスが確保され妊産婦は定期検診等が継続的に受診できるようになる。 指標：搬送バスなど交通機関の利用者数が増加する。</p> <p>（２）検診・出産に必要な機材供与 期待される効果：公立病院での検査・出産の混雑が緩和される。 指標：現在約5時間の待ち時間が2.5時間以内に減少する。</p> <p>（３）母子保健に関する情報提供 期待される効果：パンフレットの配布（配布数1,000部）により、母子保健に関する情報が普及する。また、定期的・継続的な検診の動機に繋がる。 指標：配布数と所持率が向上する。</p> <p>（４）母子保健のための物資支援 期待される効果：栄養補助食品により母子の健康が保たれる。 指標：栄養補助食品が、1000人に配られる。</p> <p>（５）妊婦検診費や出産費用の補助 期待される成果：検診費や出産費の補助により、定期的・継続的に検診が受診できる。また、医療施設での出産や正しい分娩方法の選択によって、より安全に出産できる。 指標：検診結果や出産の状況、医療従事者や妊産婦からの聞き取り調査から、効果的な検診や安全な出産に繋がったかを測る。</p>

	<p>(6) 医療専門家派遣（セミナー及びモニタリング・評価の実施）</p> <p>期待される効果：本事業の改善と難民の母子保健の知識が向上する。 （母子手帳の記録方法、妊娠中の過ごし方等の学びを通して、安全な出産に繋がる）</p> <p>指標：専門家から報告書が提出され、セミナー・ワークショップでのアンケートで参加者の8割が「知識が向上した」という回答する。</p>
--	---